

# 1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>I 流動資産</b> 現金及び預金 23,107,341 未収収益 1,334,861 流動資産合計 24,442,202	<b>I 流動負債</b> 未払金 425,360 流動負債合計 425,360 負債合計 425,360
<b>II 固定資産</b> 1 有形固定資産 工具器具備品 3,307,767 減価償却累計額 △ 2,647,956 659,811 有形固定資産合計 659,811 2 投資その他の資産 投資有価証券 250,167,849 長期性預金 25,811,232 投資その他の資産合計 275,979,081 固定資産合計 276,638,892	<b>純 資 産 の 部</b> <b>I 資本金</b> 政府出資金 6,566,013,470 資本金合計 6,566,013,470 <b>II 資本剰余金</b> 民間出えん金 276,919,732 資本剰余金合計 276,919,732 <b>III 繰越欠損金</b> 当期末処理損失 △ 6,542,277,468 (うち当期総利益) (1,904,824) 繰越欠損金合計 △ 6,542,277,468 純資産合計 300,655,734 負債純資産合計 301,081,094
資産合計 301,081,094	負債純資産合計 301,081,094

## 2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,333,487	2,333,487	
経常費用合計			2,333,487
経常収益			
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			4,238,311
経常利益			1,904,824
当期純利益			1,904,824
当期総利益			1,904,824

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発振興業務支出	<u>△ 1,890,404</u>
小計	<u>△ 1,890,404</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,459,308</b>
<b>II 資金増加額</b>	<b>2,459,308</b>
<b>III 資金期首残高</b>	<u><b>20,648,033</b></u>
<b>IV 資金期末残高</b>	<u><u><b>23,107,341</b></u></u>

#### 4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成26年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失		△ 6,542,277,468
当期総利益	1,904,824	
前期繰越欠損金	△ 6,544,182,292	
II 次期繰越欠損金		△ 6,542,277,468

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,333,487	2,333,487	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 4,238,311	△ 4,238,311	
業務費用合計			△ 1,904,824
<b>II 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用			43,863,201
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			
			41,958,377

## 6 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品                      4年 ～ 5年

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### 3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

23, 107, 341 円

#### IV. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23, 107, 341	23, 107, 341	0
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	250, 167, 849	255, 670, 000	5, 502, 151
(3) 長期性預金	25, 811, 232	26, 957, 998	1, 146, 766

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。